

## スリランカの外国企業進出動向と事業環境

田中 啓介

南インドのチェンナイは少しずつ暑さも和らいで、当地進出日系企業の駐在員は9月末の4連休、そして、10月中旬のディワリ休暇を利用して、旅行や一時帰国する日本人が増える時期を迎えています。その中でも、旅行先候補としてよく名前が挙がるのが隣国スリランカ。今回はビジネスの観点から見たスリランカの実業環境について簡単にご紹介したいと思います。

### <物流ハブとしての役割>

スリランカは2009年の内戦終結後、観光産業の発展とともに、内需および海外労働者の増加に伴って消費が大きく拡大し、人口は約2,000万人とそれほど大きくはないものの、一人当たりGDPはベトナムやフィリピンよりも高く、インドの2倍以上、とその他の東南アジア諸国と比較すると一般的に持たれるイメージ以上に高い所得水準にある国と言えます。

また、インドをはじめ、ASEAN諸国や中東、アフリカなどの新興国、さらには欧州にも近い地理的優位性は、中心都市コロンボの優れた港湾インフラと共に「物流ハブ」として、これから大きな成長を



遂げようとしています。これは外国企業にとって輸出拠点や物流拠点として大きな意味を持っています。例えば、インドの港は浅い場所が多く大型船が乗りつけることができない港が多いため、隣国スリランカで一度フィーダー船に荷を積みかえてから、インドへ運ぶ、といった物流網が構築されています。

また、同国の「200 Garment Factories」構想のもと、スウェーデンのH&M社やアメリカのGAP社などは、東南アジアで製造した衣料をコロンボ港に集約し、当地でタグ付けや検針、出荷までの準備を行い、コロンボで消費地ごとに仕分けしてから出荷する、という商流ハブ拠点としての地位を確立しており、スリランカの港湾事情はさまざまな国へのロジスティックに貢献しています。

### <新たな経済構造へ>

一方で、スリランカ政府としては、既存の紅茶葉産業や発展が続くホテル産業、観光産業、また、上述のようなアパレル産業以外の新たな産業育成を重要な課題と認識しており、昨今、外資誘致のための動きが出てきています。具体的には2016年1月に外国直接投資の窓口を一元化する目的で「One Stop Shop (OSS)」がBOI (Board of Investment) 内に設置されました。BOIは外資誘致や輸出加工区の運営、そして、雇用促進を目的に運営されており、現在では約1,400人もものスタッフを有しています。

インドを含む南アジアとのFTA (自由貿易協定) も施行されており、これまで中国一辺倒だった経済政策が、これからの経済大国であるインドやその他アジア諸国に向けても少しずつ開放されていくのではないかと考えています。